

## コスタリカ内政・外交定期報告（２０２２年９月）

２０２２年９月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

### 【要旨】

#### 内政

- １ 報道大臣の解任
- ２ 国会によるチャベス大統領の不正選挙資金疑惑に関する特別調査委員会の創設の承認
- ３ 農牧大臣の交代
- ４ 社会保険庁長官の解任

#### 外交

- １ フェルナンデス米国国務次官のコスタリカ訪問
- ２ アンドレ外相による第７７回国連総会一般討論演説概要
- ３ アンドレ外相と韓国ハイレベル代表团との会合

### 【各論】

#### 内政

##### １ 報道大臣の解任

（１）９月２日、大統領府は、チャベス大統領が、行政協定に基づき、同日付けでパトリシア・ナバロ報道大臣を解任した旨の声明を発表した。なお、後任の報道大臣については現状決まっておらず、空席となる。

（２）同声明において、チャベス大統領は、ナバロ通信大臣が報道大臣として国に奉仕した時間に感謝を示しつつ、ナバロ報道大臣の将来の成功を祈る旨述べられた。他方、解任の具体的な理由は示されなかった。

##### ２ 国会によるチャベス大統領の不正選挙資金疑惑に関する特別調査委員会の創設の承認

（１）９月５日、国会は、チャベス大統領の大統領選挙キャンペーン中の不正な資金の受給疑惑に関する特別調査委員会の創設を、賛成多数で承認した。なお、ピラール・シスネロス議員団長含む与党社会民主進歩党（PPSD）の議員９名及び、ファブリシオ・アルバラード議員団長含む新共和国党（PNR）の議員４名が反対票を投じた。

（２）右国会における決議に先立ち、８月２３日、最高選挙裁判所（TSE）が、本年の大統領選挙期間中、チャベス大統領が私的信託基金を通じて、自身が所属する与党PPSDの選挙資金を不正に受給していた可能性がある旨指摘した報告書を検察庁に提出していた。

（３）国会における同承認を受けて、同特別調査委員会の委員の選出が行われる。同特別調査委員会は、１１月１６日までに調査結果に関する報告書を国会に提出する必要がある。

### 3 農牧大臣の交代

(1) 9月9日、チャベス大統領は、ラウラ・ボニージャ農牧大臣の辞任を発表した。9日、ボニージャ大臣は、個人的な事情によりチャベス大統領に辞表を提出し、同日付で辞表を受理した。ボニージャ大臣の辞任により、9月2日付で解任されたパトリシア・ナバロ元報道大臣に続いて、現チャベス政権下で2人目の大臣の辞任となる。

(2) チャベス大統領は、同日付で、新しい農牧大臣には経済学者のビクトル・カルバハル・ポラス氏(31歳)が就任した旨発表した。ポラス新農牧大臣は、2022年5月のチャベス政権発足以降、国家生産審議会(CNP)の代表を務めていた。また、2019年12月から2020年5月まで、チャベス大統領が前アルバラード政権で財務大臣を務めていた際は、財務大臣付参与を務めた。

### 4 社会保険庁長官の解任

(1) 17日、チャベス大統領は社会保険庁(CCSS)のアルバロ・ラモス長官を解任した。大統領府の発表及び報道によると、チャベス大統領は、9月8日にCCSSの取締役会が承認した63,000人の従業員の昇給に対して、財政規律等の観点から反対をしており、昇給の措置に関してラモス長官と話し合ったが合意に至ることができなかったため、やむを得ずラモス長官の解任を決定した。

(2) 19日、チャベス大統領は、マルタ・エスキバル労働・社会保障大臣をCCSSの長官に任命した。同就任に伴い、エスキバル新長官は労働・社会保障大臣の役職を辞職したため、ルイス・パウリノ・モラ労働・社会保障省次官が、暫定的に労働・社会保障大臣代行を務める。

## 外交

### 1 フェルナンデス米国国務次官のコスタリカ訪問

(1) 9月14日、ホセ・フェルナンデス米国国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)は、コスタリカを訪問し、チャベス大統領との会談を行った。

(2) 同会談後に行われた共同発表では、同会談において海洋及び海洋保護に関するコスタリカ・米国両国の協力、今後起こり得る新しい感染症のパンデミックへの備え等について主に扱われた旨言及された。

(3) 他方、米国国務省が、フェルナンデス国務次官がコスタリカ訪問前に発表した声明では、フェルナンデス国務次官が、チャベス大統領との会談において、米国によるコスタリカにおける5Gインフラの開発支援について議論する予定である旨発表されていたが、会談後の同共同発表では、フェルナンデス国務次官及びチャベス大統領は、マイクロプロセッサのサプライチェーンに関連した米国の法案にコスタリカが恩恵を受けるための「オプション」について話し合ったと発表され、右「オプション」の具体的な内容や米国による5Gイ

ンフラの開発支援等についての発表はなされなかった。

## 2 アンドレ外相による第77回国連総会一般討論演説概要

(1) アンドレ外務大臣は、第77回国連総会一般討論演説において、コスタリカと世界が今日直面している複数の危機に対する包括的な解決策を提案した。

(2) 人権の尊重について、アンドレ外相は、「コスタリカは、人権の完全な遵守、平和と無差別の文化の構築、持続可能な開発目標達成に対する諸課題に引き続き取り組む必要がある。我々は、貧困、不平等、排除との闘いには、人権が必要であることを認識している。人権は、前進するための障害ではなく、唯一の道に他ならない」旨強調した。

(3) また、アンドレ外相は、コスタリカが、2023年～2025年任期の国連人権理事会理事国選挙に立候補することを決定した旨述べた。

(4) 次に、アンドレ外相は、世界各国に対し、人々が健康へのアクセスがないために死に瀕している際に、兵器の購入に過剰な支出を行わないよう求めた。アンドレ外相は、「我々の国にとって、何百万人の人々が生き延びるためにワクチン、医薬品、食料を待っている一方で、最も裕福な国々が、人々の健康、健全な気候、公正な経済的復興を犠牲にして、兵器にリソースを優先し続けることは考えられないことである」旨強調した。

(5) 加えて、アンドレ外相は、気候変動への闘いに対するコスタリカのコミットメントを再確認し、フランスと英国とともに、地球上の陸と海の30%の保全を目指すイニシアチブである「自然と人々の高い野心連合(HAC)」を推進する旨強調した。

(6) 右に関連し、アンドレ外相は、コスタリカが2025年に第3回国連海洋会議を(フランスと)共催すること、及び同会議に先立つ2024年半ばに、科学者と市民団体が参加し、海洋ガバナンスを改善するための革新的な解決策を策定するための準備会合をコスタリカで開催することに関心を有している旨述べた。

(7) 最後に、アンドレ外相は、「海洋のための平和宣言(Declaratoria de Paz para el Océano)」を提案し、紛争を予防するだけでなく、既存の紛争を持続可能な方法により解決するための集団的能力を強化する、平和のための新しいアジェンダの推進を各国に促した。

## 3 アンドレ外相と韓国ハイレベル代表団との会合

(1) 9月29日、アンドレ外相は、コスタリカを訪問中の柳明桓韓国大統領特使(元韓国外交通商部長官)を代表とするハイレベル代表団との会合を実施した。同ハイレベル代表団の一員として、朴亨俊釜山市長、サムスン電子ラテンアメリカ支社のHF Jo社長等が同席した。

(2) 同会合において、アンドレ外相は、釜山が海上コンテナ取引量で世界5位の港を有することを踏まえつつ、韓国企業によるコスタリカへの対内直接投資の促進、雇用創出、及び映画産業、観光、沿岸及び港湾地域の開発等の分野で韓国と相互協力とイノベーションを促進することに関心を有していることを強調した。

（３）また、アンドレ外相は、同会合に同席したサムスン電子ラテンアメリカ支社の HF Jo 社長と共に、テクノロジー及びデジタルイゼーションに関する投資プロジェクトの可能性について検討を行った。アンドレ外相は、「韓国はコスタリカにとって、持続可能性、社会的包括、地方分散、デジタル化の課題を掲げながら、パンデミック後の経済的復興を促進することを目的として、対内直接投資、テクノロジー、知識、雇用を呼びこむための重要なパートナーである」旨強調した。

（４）加えて、同会合において、コスタリカ及び韓国の両国は、脆弱な都市部、地方部及び沿岸部における気候変動の影響の緩和と適応のために行動を起こすことの重要性について一致した。また、アンドレ外相は、コスタリカがアジアと接近することを目的とした、太平洋同盟の加盟に関わる作業プロセスについて言及した。

（５）加えて、同会合の一環として、韓国ハイレベル代表团は、２０３０年の釜山万博の誘致に関わる働きかけを行った。

（了）